

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	平成30年度(千円)			平成29年度(千円)	実質収支比率			平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																		
市町村名	菊池市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	29,131,509	34,436,250	実質収支比率	0.9	1.9																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	48,167	産業構造(※5)	財政健全化等	×	歳出総額	28,856,906	33,686,388	経常収支比率	94.4	93.5																																																																																																																							
	22年国調(人)	50,194		財源超過	×	歳入歳出差引	274,603	749,862	(※1)	(99.0)	(98.2)																																																																																																																							
	増減率(%)	-4.0		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	143,818	466,403	標準財政規模	14,688,024	14,733,533																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	49,078	第1次	近畿	×	実質収支	130,785	283,459	財政力指数	0.44	0.43																																																																																																																							
	うち日本人(人)	48,551		27年国調	22年国調	低開発	○	単年度収支	-152,674	283,459	公債費負担比率	17.2	15.3																																																																																																																					
	30.01.01(人)	49,411	第2次	中部	×	積立金	9,050	8,560	健全化判断比率	-	-																																																																																																																							
	うち日本人(人)	48,993		過疎	×	積立金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.7		山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.9		低開発	○	積立金取崩し額	0	460,000	実質公債費比率	9.5	8.5																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	276.85		第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	-143,624	-167,981	将来負担比率	-	-																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	174			標準財政収入額		基準財政収入額	5,329,077	5,209,515	資金不足比率(※4)																																																																																																																									
世帯数(世帯)	16,949					基準財政需要額	12,237,564	12,110,594																																																																																																																										
職員状況																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,024,910	35,346,433																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,970	一般職員	383	1,175,044	3,068	うち公的資金	13,109,907	12,818,228																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,825,615	8,577,213																																																																																																																								
	教育長	1	5,570	うち技能労務職員	17	54,179	3,187	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会議長	1	3,940	教育公務員	3	11,037	3,679	土地開発基金現在高	2,091,283	2,090,234																																																																																																																								
	議会副議長	1	3,580	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,007,529	5,798,479																																																																																																																								
	議会議員	18	3,390	合計	386	1,186,081	3,073	減債基金	2,331,885	2,387,986																																																																																																																								
				ラスバイレス指数			96.1	積立金現在高	3,868,988	4,642,815																																																																																																																								
								その他特定目的基金																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>菊池広域連合</td> <td>(17)</td> <td>菊池市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>菊池環境保全組合</td> <td>(18)</td> <td>旭志村ふれあいセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>地域生活排水処理事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>菊池養生園保健組合</td> <td>(19)</td> <td>七城町特産品センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>特別養護老人ホーム特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>熊本県市町村総合事務組合</td> <td>(20)</td> <td>七城町銘柄センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>有明の里西水</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>ファームきくち</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>きくち観光物産館</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>七城町振興公社</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	菊池広域連合	(17)	菊池市土地開発公社				(3)	介護保険事業特別会計			(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	菊池環境保全組合	(18)	旭志村ふれあいセンター				(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	地域生活排水処理事業特別会計	(13)	菊池養生園保健組合	(19)	七城町特産品センター				(5)	特別養護老人ホーム特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	熊本県市町村総合事務組合	(20)	七城町銘柄センター										(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	有明の里西水										(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	ファームきくち												(23)	きくち観光物産館												(24)	七城町振興公社
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	菊池広域連合	(17)	菊池市土地開発公社																																																																																																																							
		(3)	介護保険事業特別会計			(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	菊池環境保全組合	(18)	旭志村ふれあいセンター																																																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	地域生活排水処理事業特別会計	(13)	菊池養生園保健組合	(19)	七城町特産品センター																																																																																																																							
		(5)	特別養護老人ホーム特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	熊本県市町村総合事務組合	(20)	七城町銘柄センター																																																																																																																							
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	有明の里西水																																																																																																																							
								(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	ファームきくち																																																																																																																							
										(23)	きくち観光物産館																																																																																																																							
										(24)	七城町振興公社																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,543,196	19.0	5,543,196	39.2	普通税	5,531,719	99.8	109,389
地方譲与税	264,914	0.9	264,914	1.9	法定普通税	5,531,719	99.8	109,389
利子割交付金	7,116	0.0	7,116	0.1	市町村民税	2,294,392	41.4	109,389
配当割交付金	13,742	0.0	13,742	0.1	個人均等割	75,143	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	10,831	0.0	10,831	0.1	所得割	1,645,464	29.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,240	2.8	26,530
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	417,545	7.5	82,859
地方消費税交付金	946,513	3.2	946,513	6.7	固定資産税	2,706,269	48.8	-
ゴルフ場利用税交付金	28,129	0.1	28,129	0.2	うち純固定資産税	2,580,767	46.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	192,884	3.5	-
自動車取得税交付金	62,661	0.2	62,661	0.4	市町村たばこ税	338,174	6.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	21,255	0.1	21,255	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,547,342	29.3	7,225,203	51.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,225,203	24.8	7,225,203	51.1	目的税	11,477	0.2	-
特別交付税	1,322,139	4.5	-	-	法定目的税	11,477	0.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	11,477	0.2	-
(一般財源計)	15,445,699	53.0	14,123,560	100.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,471	0.0	6,471	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	334,675	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	298,208	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	102,373	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,234,813	14.5	-	-	合計	5,543,196	100.0	109,389
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,654,476	12.5	-	-				
財産収入	143,482	0.5	-	-				
寄附金	94,140	0.3	-	-				
繰入金	1,107,457	3.8	-	-				
繰越金	549,862	1.9	-	-				
諸収入	452,153	1.6	143	0.0				
地方債	2,707,700	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	695,000	2.4	-	-				
歳入合計	29,131,509	100.0	14,130,174	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.3	92.8
(%)	年	99.3	95.4
		99.1	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,161,933	実質収支	126,291
下水道	664,575	再差引収支	42,947
介護サービス	130,968	加入世帯数(世帯)	7,273
上水道	61,918	被保険者数(人)	12,960
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	591,249	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,713,223		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	204,786	0.7	3,450	204,595	
総務費	3,294,719	11.4	822,003	2,142,546	
民生費	9,802,913	34.0	127,255	4,794,853	
衛生費	2,312,049	8.0	28,842	2,110,585	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	3,216,431	11.1	480,813	1,299,226	
商工費	558,614	1.9	97,527	306,675	
土木費	2,491,917	8.6	1,529,208	1,028,449	
消防費	806,514	2.8	55,883	733,335	
教育費	2,650,103	9.2	696,271	1,965,309	
災害復旧費	289,964	1.0	-	137,888	
公債費	3,228,896	11.2	-	3,122,652	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	28,856,906	100.0	3,841,252	17,846,113	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,938,596	44.8	8,382,908	8,265,646	55.8
人件費	3,674,513	12.7	3,399,889	3,285,183	22.2
うち職員給	2,041,006	7.1	1,894,667	-	-
扶助費	6,035,187	20.9	1,860,367	1,857,811	12.5
公債費	3,228,896	11.2	3,122,652	3,122,652	21.1
元利償還金	3,228,724	11.2	3,122,480	3,122,480	21.1
内 うち元金	3,029,223	10.5	2,937,170	2,937,170	19.8
訳 うち利子	199,501	0.7	185,310	185,310	1.2
一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
その他の経費	11,787,094	40.8	8,499,457	5,725,659	38.6
物件費	3,386,318	11.7	2,798,573	2,216,886	15.0
維持補修費	149,277	0.5	119,436	28,236	0.2
補助費等	4,834,626	16.8	2,862,884	1,582,022	10.7
うち一部事務組合負担金	1,139,935	4.0	1,139,265	1,139,265	7.7
繰入金	3,100,015	10.7	2,679,610	1,898,515	12.8
積立金	275,794	1.0	38,954	-	-
投資・出資金・貸付金	41,064	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,131,216	14.3	963,748	-	-
うち人件費	252,786	0.9	252,786	-	-
内 普通建設事業費	3,841,252	13.3	825,860	-	-
うち補助	1,858,557	6.4	237,327	-	-
うち単独	1,809,313	6.3	548,951	-	-
災害復旧事業費	289,964	1.0	137,888	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,856,906	100.0	17,846,113	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 熊本県熊本市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計 through 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 菊池広域連合 through 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 持賛又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの交付金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの見込見込額, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 菊池市土地開発公社 through 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2.財務支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となる法人については、○印を付与している。

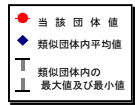
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service and future liability status. Includes columns for 区分, 実質公債費比率, 将来負担比率, and various financial ratios like 健全化判断比率 and 財政再生比率. Rows include 元利償還金, 償還基金, 償還基金積立不足算定額, etc.

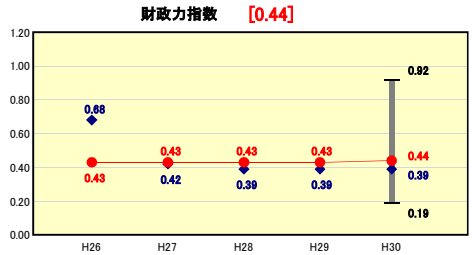
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,078	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,551	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	29,131,509	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,856,906	千円	市町村類型	H26 II-O H27 I-O H28 I-1	
実質収支	130,785	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	14,688,024	千円			
地方債現在高	35,024,910	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

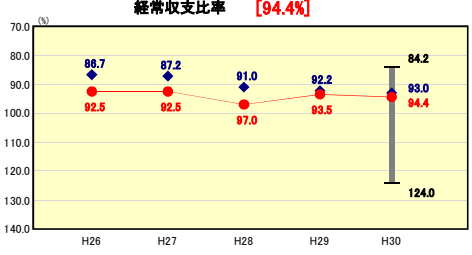


類似団体内順位 36/128 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

**財政力指数の分析欄**

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成31年3月末32.5%)に加え、基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退などにより、財政基盤が弱いため、財政力指数はここ数年横ばいの状況が続いている。しかしながら、市税徴収率が5年連続で向上(前年度比0.8ポイント増)していること、雇用の創出と定住促進及び自主財源の確保の観点から企業誘致活動を強化してきたこと等により、平成30年度の財政力指数はわずかに改善した。今後は、さらなる市税徴収率の向上、遊休資産の売却、地場産業の育成を積極的に推進し、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

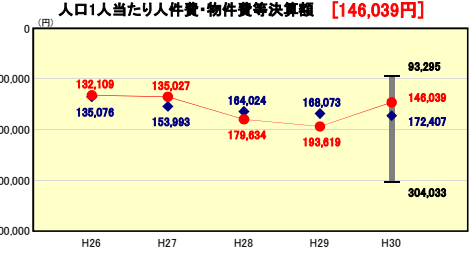


類似団体内順位 76/128 全国平均 93.0 熊本県平均 92.1

**経常収支比率の分析欄**

償還日の曜日の関係で公債費が増となったこと、普通交付税の合併算定の縮減により経常一般財源等が減となったことで、前年度と比較して0.9ポイント悪化している。高齢化に伴う扶助費の増加や大規模事業に伴う公債費の増加に加え、令和2年度からは普通交付税の特例措置がなくなることで、これまで以上に厳しい財政運営となることが見込まれるため、引き続き、事務事業の見直し等により経常経費を削減するとともに、使用料・手数料の適正化など経常収入の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 35/128 全国平均 132,793 熊本県平均 147,828

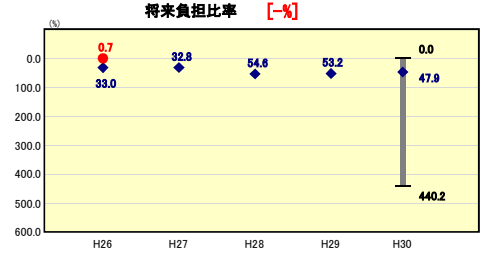
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

熊本地震に伴う災害廃棄物処理事業が完了したことで、前年度と比較して物件費が大幅に減少し、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を下回った。今後は、定員管理計画により人件費の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいた、公共施設の民間移譲、統廃合を推進することで維持管理経費の削減を図る必要がある。

平成30年度

熊本県菊池市

#### 将来負担の状況

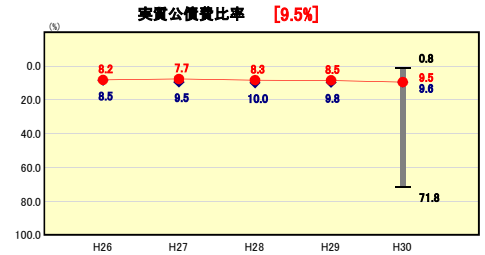


類似団体内順位 1/128 全国平均 28.9 熊本県平均 54.4

**将来負担比率の分析欄**

平成30年度も前年度と同様に、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の指標はなかった。前年度と比較すると、将来負担額については、地方債現在高の減などにより1,359,787千円の減となっている。また、充当可能財源についても、1,479,093千円の減となっているが、これは庁舎整備事業等に伴う庁舎建設基金等の特定目的基金の取崩しにより充当可能基金が376,148千円減となったことや、公債費の算入見込額の減により基準財政需要額算入見込額が974,246千円減になったためである。

#### 公債費負担の状況

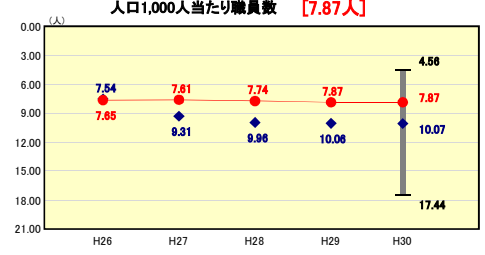


類似団体内順位 66/128 全国平均 6.1 熊本県平均 8.2

**実質公債費比率の分析欄**

合併特例事業債や臨時財政対策債の元利償還金の増、普通交付税額の減などにより、前年度と比較して1.0ポイント悪化した。元利償還金の増については、民間資金において、償還日の曜日の関係により平成29年度は1回償還、平成30年度は2回償還、平成31年度は3回償還となることも影響している。今後は、本庁舎整備事業等の大規模事業や熊本地震に伴う災害復旧事業の完了により、地方債の発行額を償還額以内に抑制し、地方債残高の圧縮に努めていく。

#### 定員管理の状況

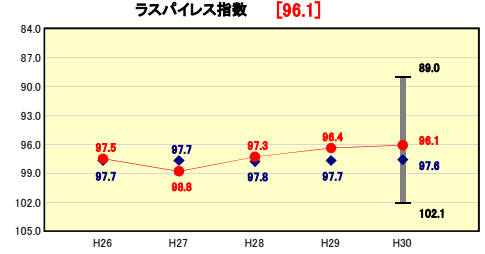


類似団体内順位 22/128 全国平均 7.95 熊本県平均 9.90

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

平成17年から平成22年を期間とする「定員適正化計画(△48人)」に基づき職員の削減を進め、計画時点で目標を大きく上回る△91人の削減となった。財政状況が厳しさを増す中において、さらに人件費の抑制が不可欠であることから、引き続き、職員数の適正管理に取り組んでいるところであるが、熊本地震や多様化する行政需要に対応するため、平成29年度以降職員数が増加している。今後は、会計年度任用職員を含めた職員総数による管理でさらに適正化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 23/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

平成29年度(96.4)から平成30年度(96.1)へ0.3ポイント減少となり、また類似団体平均を下回っている。要因としては、再任用職員の増加が影響していると考えられる。今後は、引き続き適正な給与水準を保つよう取り組んでいく。

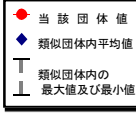
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

熊本県菊池市

## 経常収支比率の分析

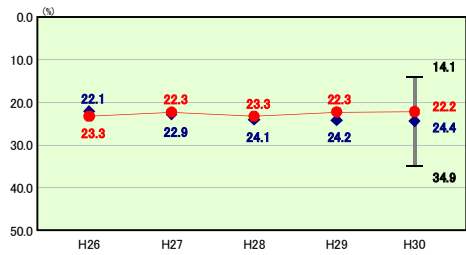
人口	49,078	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,551	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	29,131,509	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,856,906	千円	市町村類型	H26 II-O H27 I-O H28 I-1	
実質収支	130,785	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	14,688,024	千円			
地方債現在高	35,024,910	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

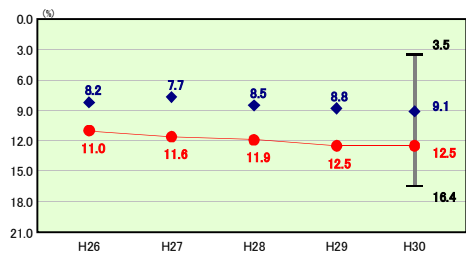
類似団体内順位 37/128 全国平均 25.6 熊本県平均 27.0



**人件費の分析欄**  
 平成26年から平成35年までの定員管理計画により、職員の適正管理に努めてきているが、熊本地震や多様化する行政需要に対応するため、平成29年度以降職員数が増加している。今後は、市民サービスの低下を招くことがないように配慮しつつ、事務効率化や会計年度任用職員を含めた職員総数による管理でさらに人件費抑制を図っていく。

### 扶助費

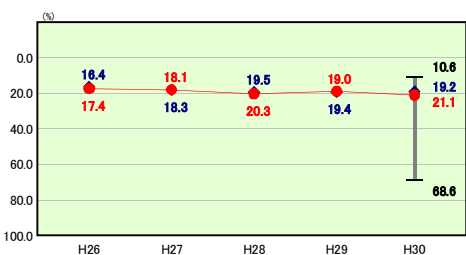
類似団体内順位 114/128 全国平均 12.6 熊本県平均 13.0



**扶助費の分析欄**  
 平成30年度においては前年度並みの水準となったが、児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費は類似団体平均を上回っている状況にあり、子育て支援による医療費助成制度の拡充、障がい福祉サービスの利用者増加、全国平均を上回る高齢化率(平成31年3月末32.5%)等が要因としてあげられる。今後、資格審査等の適正化などで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

### 公債費

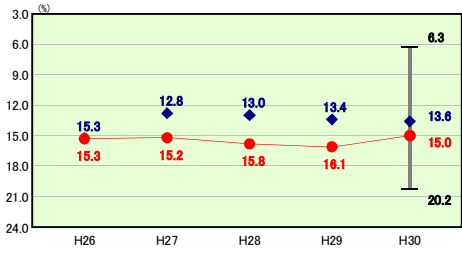
類似団体内順位 87/128 全国平均 18.6 熊本県平均 18.7



**公債費の分析欄**  
 合併特例事業債や臨時財政対策債の元利償還金の増により、前年度と比較して2.1ポイント上昇した。要因の一つに、民間資金において、償還日の関係により平成29年度は1回償還、平成30年度は2回償還、平成31年度は3回償還となることも影響している。今後、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で必要な行政サービスの事業選定を行い、市債発行額と元利償還額の適正なバランスを調整し、公債費の抑制と平準化に努める。

### 物件費

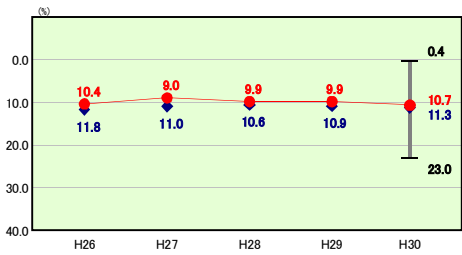
類似団体内順位 91/128 全国平均 14.7 熊本県平均 11.6



**物件費の分析欄**  
 前年度と比較して1.1ポイント減少しているが、ごみ処理施設の管理経費や予防接種業務委託料などにより、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、事務事業の見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の民間移譲・統廃合による維持管理経費の削減を図りながら、経常経費の抑制に努める。

### 補助費等

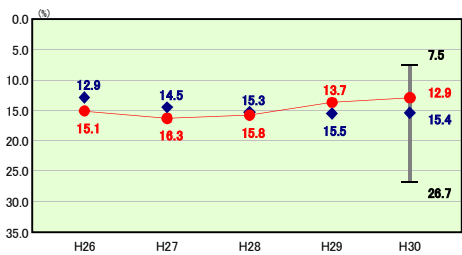
類似団体内順位 60/128 全国平均 10.2 熊本県平均 10.4



**補助費等の分析欄**  
 常備消防費に係る菊池広域連合負担金及び新環境工場建設に伴う菊池環境保全組合負担金の増により、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。今後も引き続き、行財政改革により整理合理化を図り、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行う。

### その他

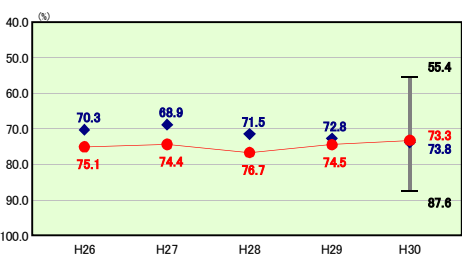
類似団体内順位 24/128 全国平均 13.3 熊本県平均 13.4



**その他の分析欄**  
 公共下水道事業特別会計繰出金の減により、前年度と比較して0.8ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。繰出金については、今後、特別会計における経費削減により経営健全化と効率性を高め、特別会計の自立に向けた基盤強化を図り、一般会計からの基準外繰出の縮減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 52/128 全国平均 76.4 熊本県平均 75.4



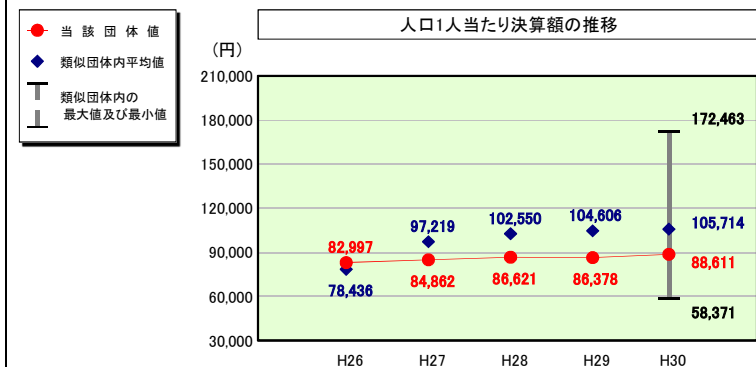
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均をわずかに下回っている状況にある。今後も引き続き、公共施設の統廃合等による維持管理経費の削減や、少子高齢化に伴う扶助費の適正な給付、全庁的な物件費、補助費等を重点的に改革していく。また、特別会計への基準外繰出しの抑制など、積極的に行財政改革を推進し、経常収支比率の上昇を抑えていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

熊本県菊池市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

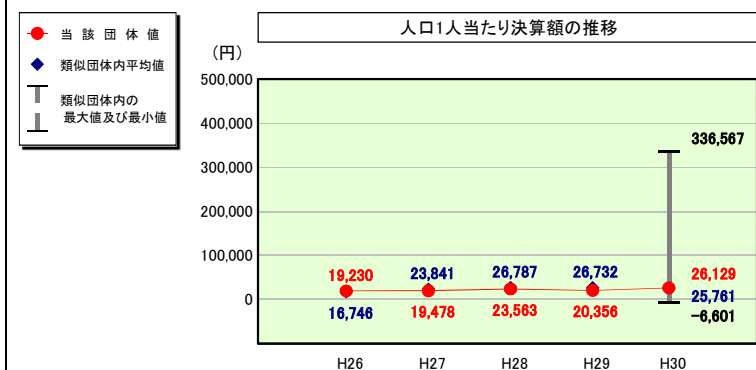
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,674,513	74,871	90,414	▲ 17.2
賃金 (物件費)	106,952	2,179	7,325	▲ 70.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	436,936	8,903	9,426	▲ 5.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	173,214	3,529	4,078	▲ 13.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	252,786	5,151	2,195	▲ 134.7
▲退職金	▲ 295,569	▲ 6,022	▲ 8,893	▲ 32.3
合計	4,348,832	88,611	105,714	▲ 16.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.87	10.07	▲ 2.20
ラスパイレス指数	96.1	97.6	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

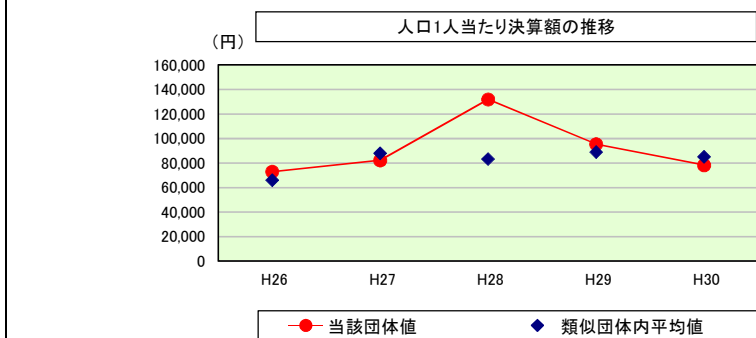


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,228,724	65,788	67,110	▲ 2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	558,755	11,385	17,795	▲ 36.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	294,060	5,992	2,500	139.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	142,432	2,902	1,001	189.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 106,244	▲ 2,165	▲ 3,748	▲ 42.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,835,354	▲ 57,772	▲ 58,908	▲ 1.9
合計	1,282,373	26,129	25,761	1.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,682,834	72,982	▲ 30.1	65,988	▲ 5.1	▲ 25.0
うち単独分	2,379,899	47,162	▲ 11.2	36,473	3.3	▲ 14.5
H27	4,121,370	82,348	▲ 12.8	87,974	33.3	▲ 20.5
うち単独分	1,983,156	39,625	▲ 16.0	48,183	32.1	▲ 48.1
H28	6,557,624	131,915	60.2	83,280	▲ 5.3	65.5
うち単独分	3,647,758	73,379	85.2	43,123	▲ 10.5	95.7
H29	4,715,367	95,432	▲ 27.7	88,968	6.8	▲ 34.5
うち単独分	3,101,168	62,763	▲ 14.5	45,482	5.5	▲ 20.0
H30	3,841,252	78,268	▲ 18.0	85,173	▲ 4.3	▲ 13.7
うち単独分	1,809,313	36,866	▲ 41.3	43,913	▲ 3.4	▲ 37.9
過去5年間平均	4,583,689	92,189	▲ 0.6	82,277	5.1	▲ 5.7
うち単独分	2,584,259	51,959	0.4	43,435	5.4	▲ 5.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

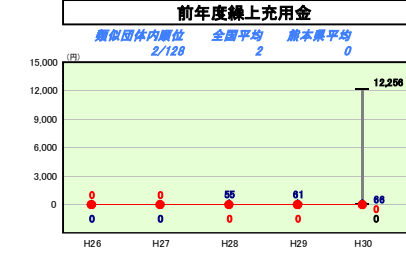
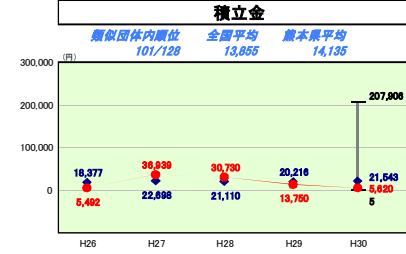
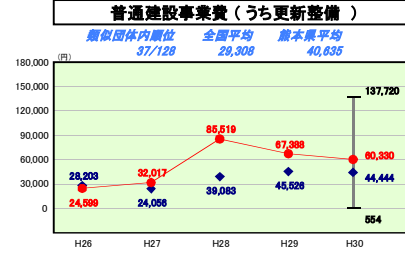
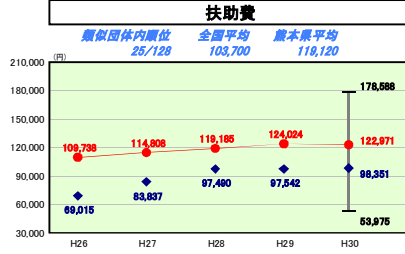
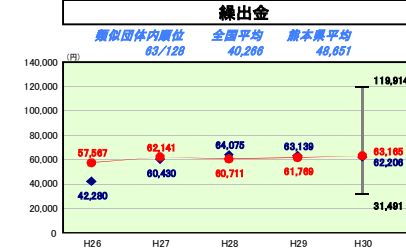
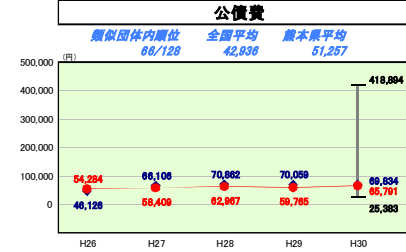
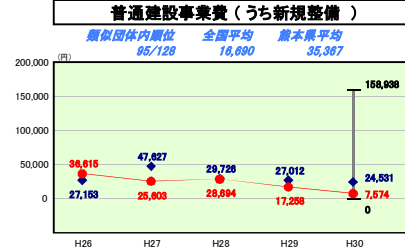
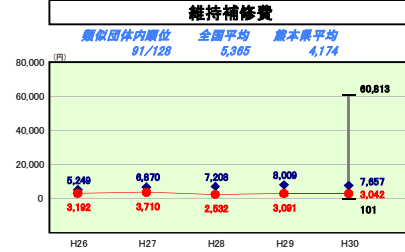
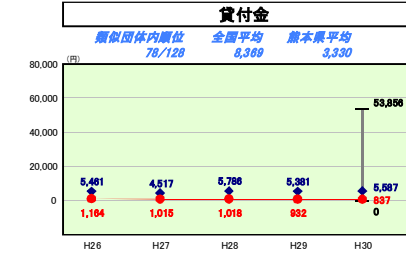
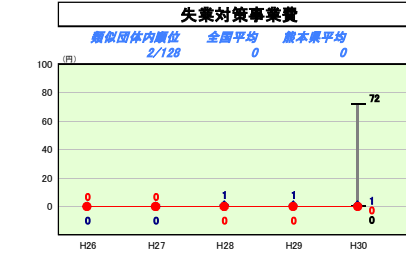
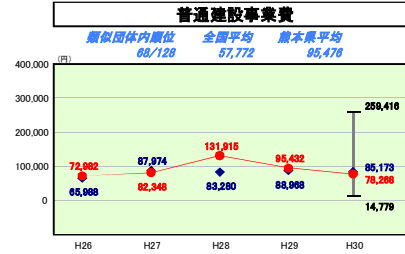
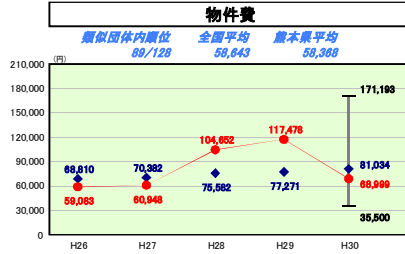
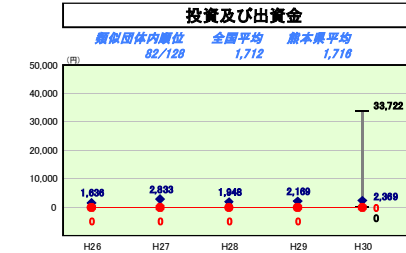
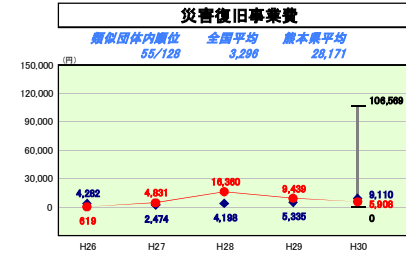
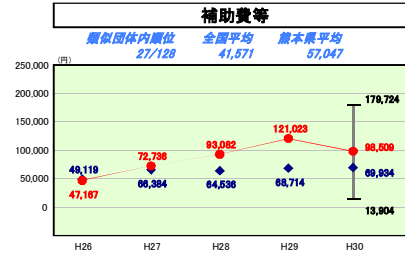
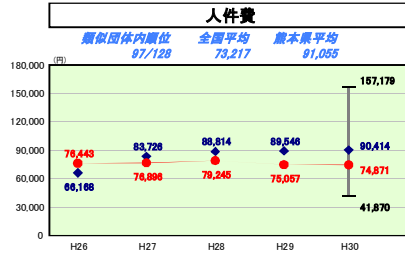
平成30年度

熊本県菊池市

人口	48,078人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,551人(831.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	270.85km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
農入総額	29,131,509千円	得率負担比率	-	%
農出総額	28,856,906千円	市町村類型	H26 II-O H27 I-O H28 I-1	
実質収支	130,785千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	14,688,024千円			
地方債現在高	35,024,910千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり587,981円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり122,971円となっており、前年度と比較してやや減少しているが、私立保育園経費や自立支援給付事業などで増加傾向にあり、類似団体平均を上回る水準にある。
- 物件費については、熊本地震に伴う災害廃棄物処理事業が完了したことにより、前年度と比較して41.3%減少し、住民一人当たり68,999円となった。
- 補助費等については、前年度と比較して減少したものの、熊本地震に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業や廃棄物処理施設補償経費により、類似団体平均を上回る結果となった。
- 普通建設事業費については、本庁舎整備事業や生涯学習センター整備事業等の大規模事業が概ね完了したことにより、前年度と比較して18.0%減となった。しかしながら、更新整備においては、依然として類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の抑制に努める。
- 災害復旧事業費については、熊本地震に伴う災害復旧事業が減少したことで37.4%減となり、住民一人当たり5,908円となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

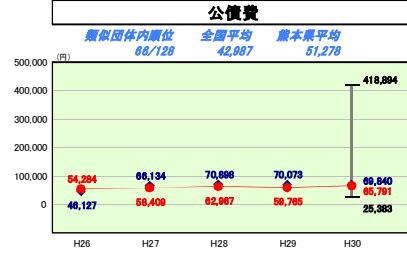
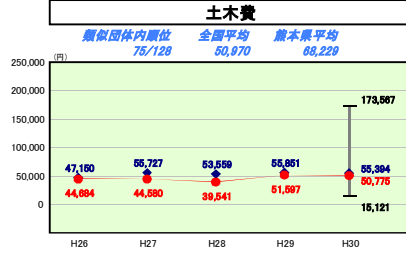
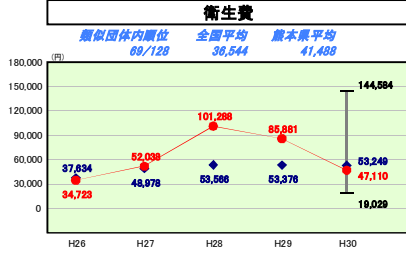
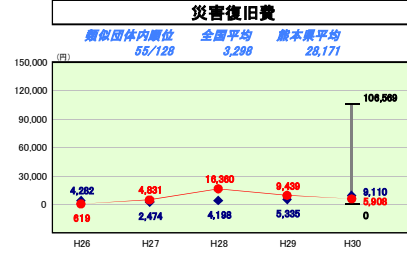
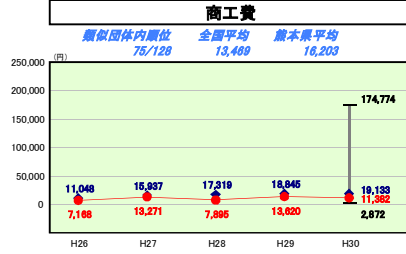
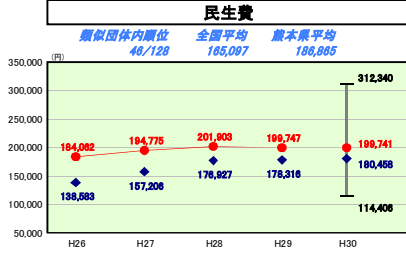
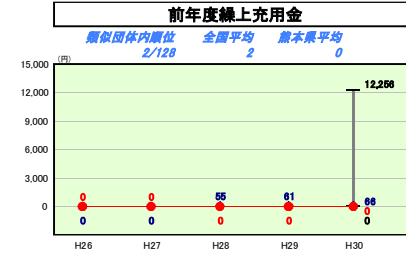
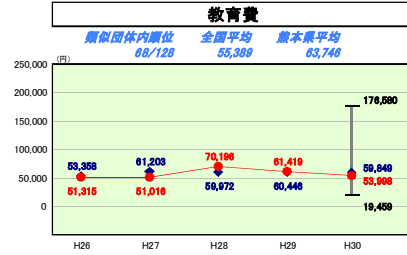
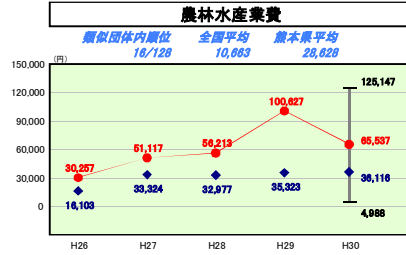
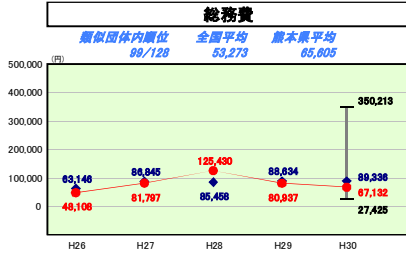
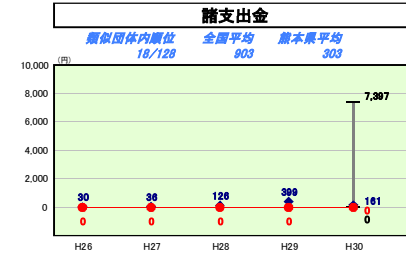
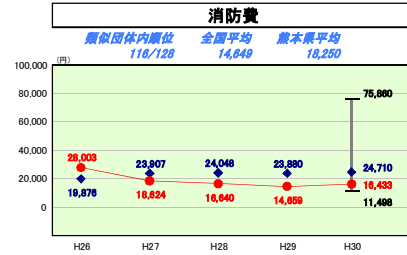
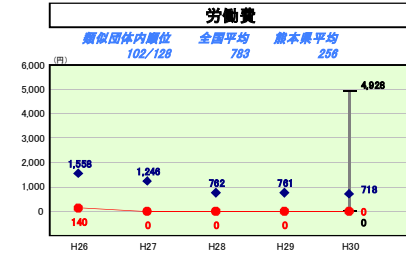
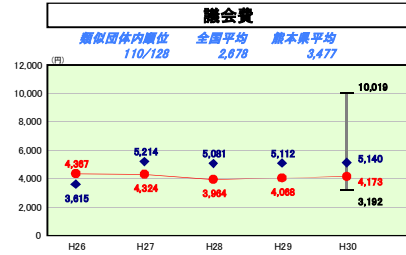
平成30年度

熊本県菊池市

人口	48,078人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	48,551人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	276.85k㎡	実質公債費比率	9.5	%	
歳入総額	29,131,509千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	28,856,906千円	市町村類型	H26 II-0	H27 I-0	H28 I-1
実質収支	130,785千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	14,688,024千円				
地方債現在高	35,024,910千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

- ・主な構成項目である民生費は、住民一人あたり189,741円となっている。近年の障がい福祉サービスの利用者増加や子育て支援による医療費助成制度の拡充、私立保育園経費の増などが要因となっており、類似団体平均と比較して高止まりで推移している。
- ・総務費については、本庁舎整備事業等の大規模事業が概ね完了したことで、前年度と比較して17.1%減となり、類似団体平均を下回った。
- ・衛生費については、熊本地震に伴う災害廃棄物処理事業が完了したことで、前年度と比較して45.1%減となり、類似団体平均を下回った。
- ・農林水産業費については、熊本地震に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業や畜産競争力強化対策緊急整備事業の減少により、前年度と比較して34.9%減となったが、依然として類似団体平均を上回っている。
- ・災害復旧費については、熊本地震に伴う災害復旧事業が減少したことで37.4%減となり、住民一人当たり5,908円となった。

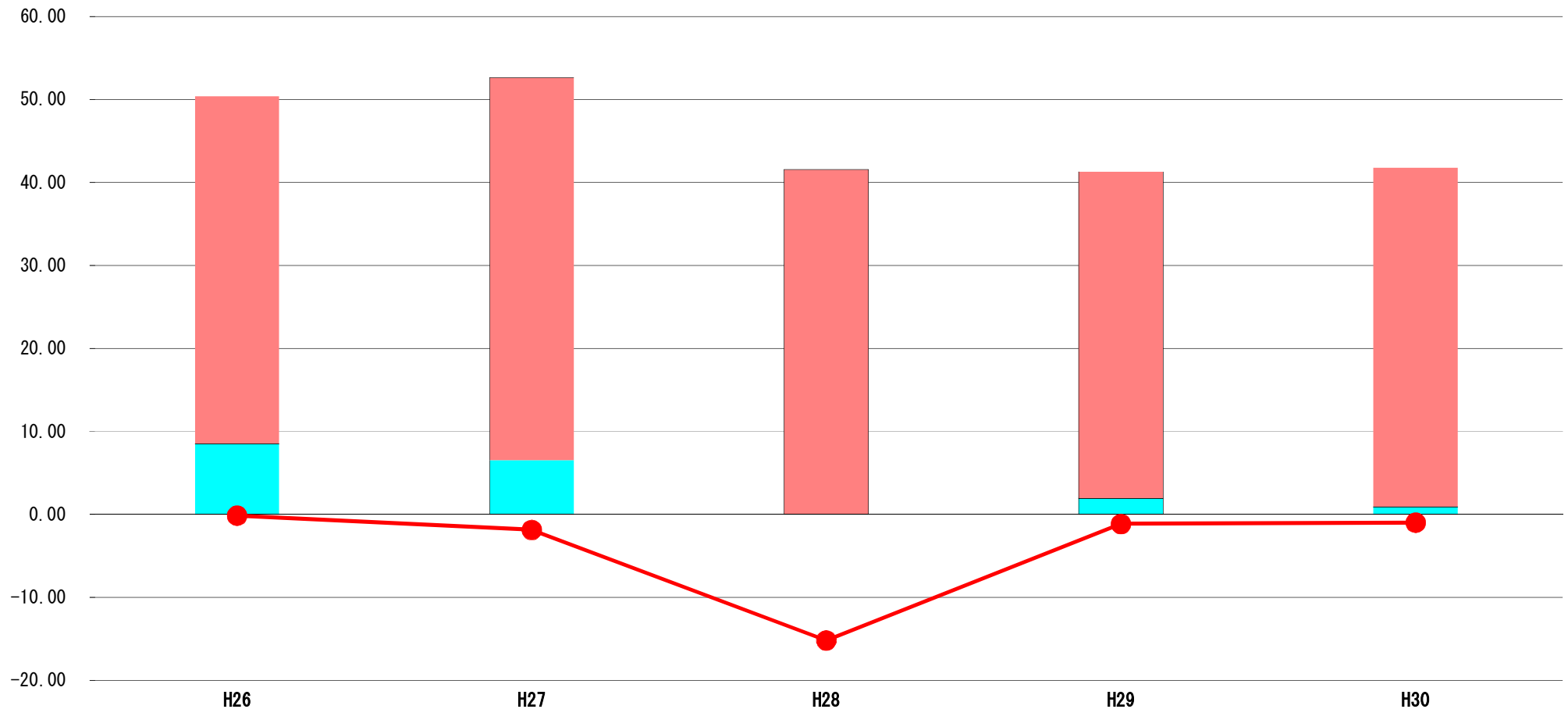


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		41.92	46.11	41.57	39.36	40.90
 実質収支額		8.50	6.52	-	1.92	0.89
 実質単年度収支		▲ 0.15	▲ 1.86	▲ 15.20	▲ 1.14	▲ 0.98

## 分析欄

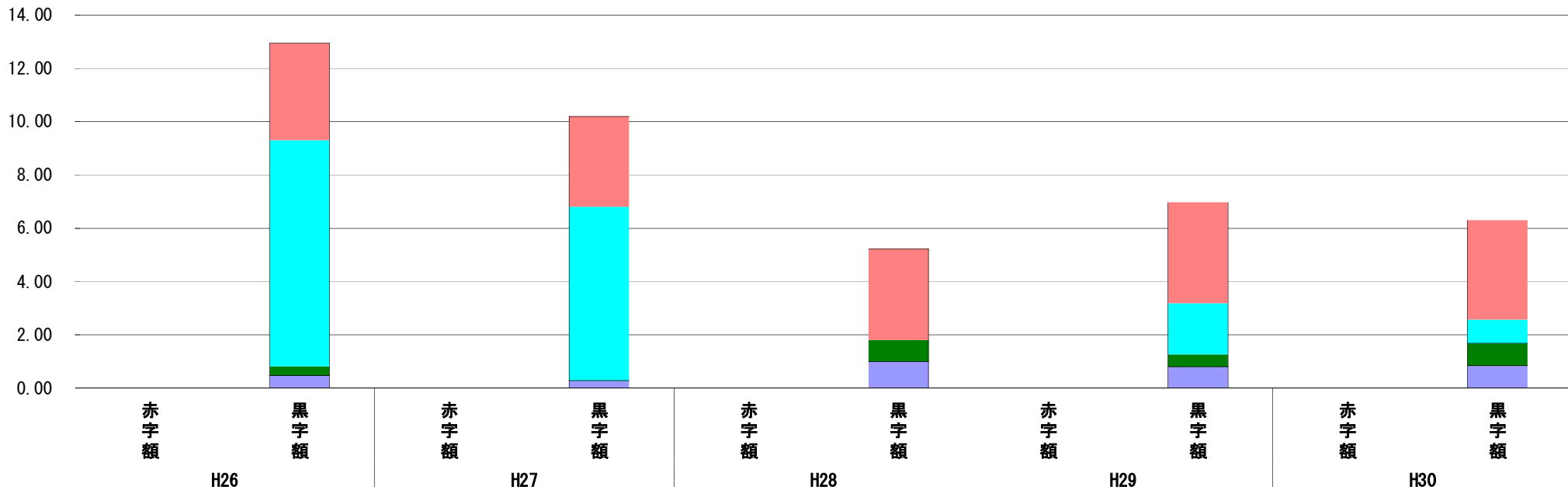
歳入歳出ともに前年度と比較して減少したが、歳出の減少幅よりも歳入の減少幅が大きかったため、実質収支額は前年度を下回った。実質単年度収支は、依然として赤字ではあるが、熊本地震の影響で財政調整基金を取崩した平成28年度、平成29年度よりも改善傾向にある。財政調整基金残高については、熊本地震による震災関連事業費の減少により取崩しを回避したことから、決算額ベースで前年度より約2億円の増加となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		3.64	3.40	3.43	3.79	3.73
一般会計		8.50	6.52	0.00	1.92	0.89
国民健康保険事業特別会計		0.34	0.00	0.80	0.46	0.85
介護保険事業特別会計		0.47	0.28	1.00	0.80	0.83
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特別養護老人ホーム特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計については、熊本地震に係る震災関連事業費や本庁舎整備事業等の大規模事業費の減により歳出が減少し、それに付随した国県支出金や災害復旧事業債等の地方債、基金繰入金等の減により歳入が減少することとなったが、歳出の減少幅よりも歳入の減少幅が大きかったため、実質収支額は前年度を下回った。

水道事業会計以外の各公営事業特別会計の実質収支額は、基本的に一般会計からの基準外繰入をしている状況であるが、歳入歳出の決算剰余額が出ないように年度内調整をしているため、さほど変化は見られない。公営企業以外の事業会計においては、高齢化の伸展や保険加入者の給付費増、景気低迷による個人所得が減少し、納付力の低下を招くことになった。このような理由で現年保険税（料）のみでは給付が対応できない状況に陥り、これまで積み立ててきた基金を取崩しながらの運営を行う結果となっている。一般会計からの繰入に頼らない運営と健全基盤の確保に努める。

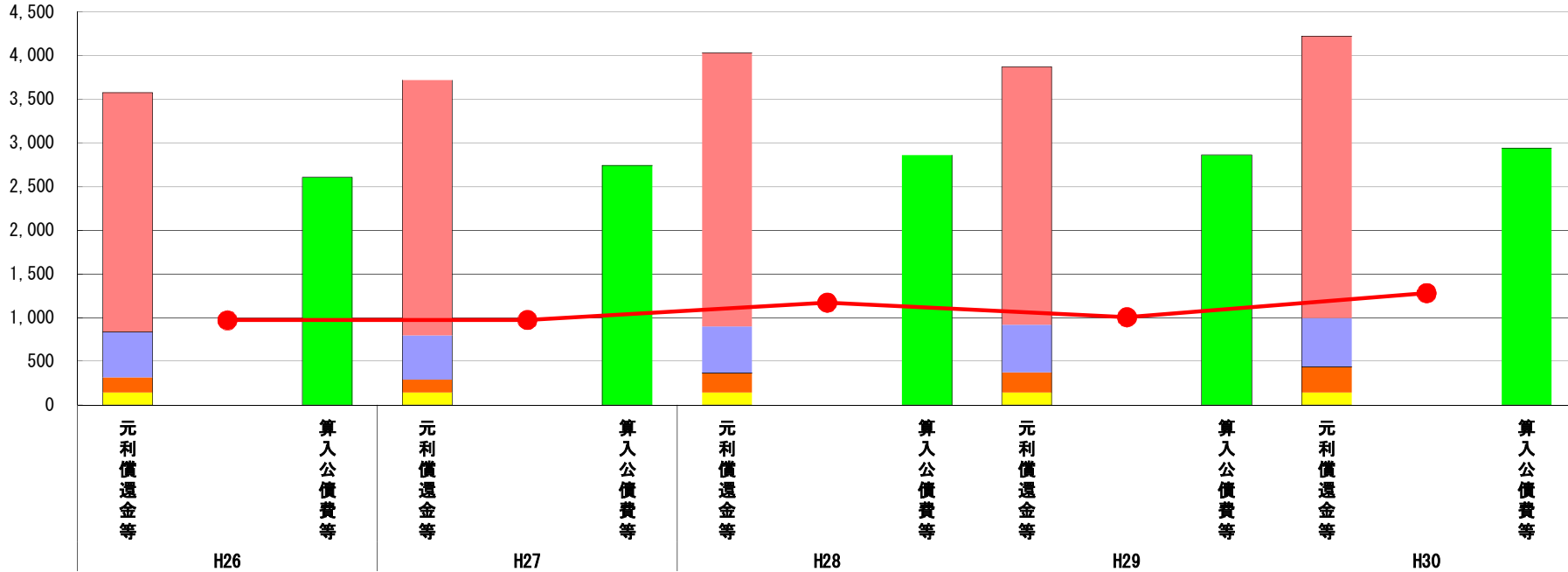
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出し得ない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,739	2,923	3,130	2,953	3,229
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		521	505	536	543	559
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		172	150	225	235	294
	債務負担行為に基づく支出額		142	141	140	140	142
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,604	2,744	2,860	2,864	2,942
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		970	975	1,171	1,007	1,282

分析欄

元利償還金については、合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債、熊本地震に伴う災害復旧事業債などにより増加傾向にある。  
 要因の一つには、民間資金において、償還日の曜日の関係により平成29年度は1回償還、平成30年度は2回償還、平成31年度は3回償還となることも影響している。  
 今後、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの選定を行い、元利償還金の上昇を抑制していかねばならない。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の借入なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

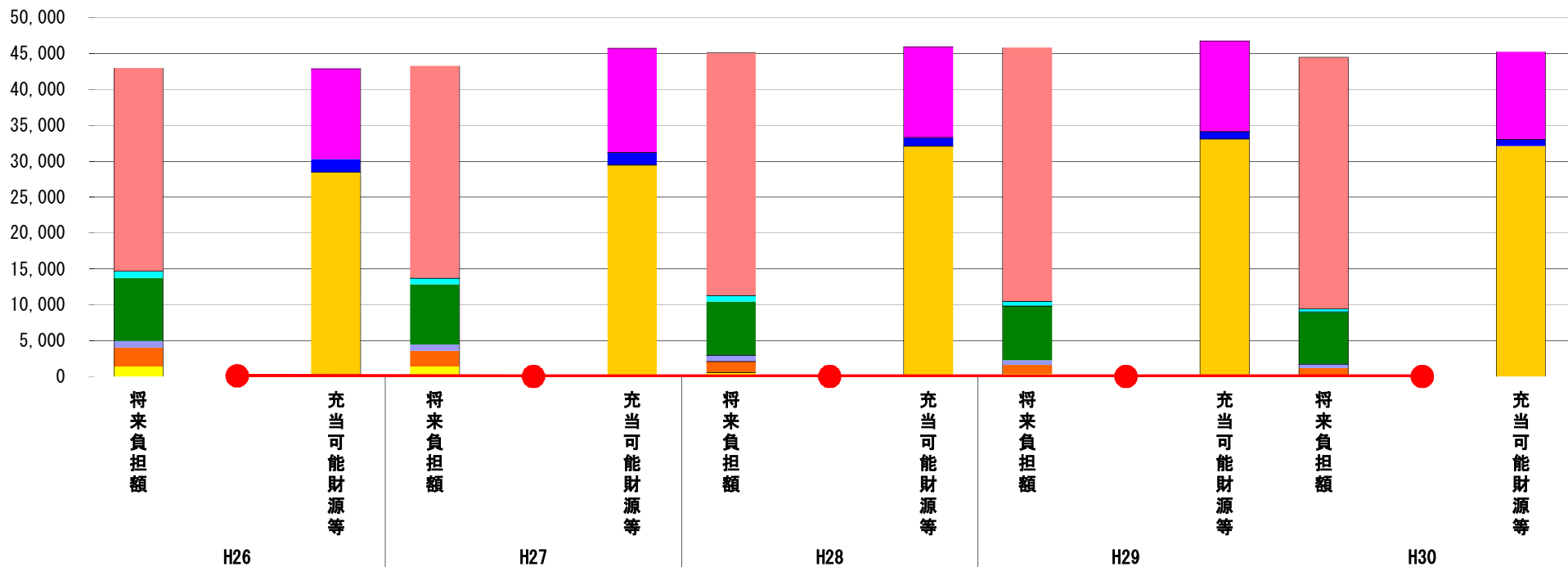
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

熊本県菊池市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,299	29,623	33,862	35,346	35,025
	債務負担行為に基づく支出予定額		964	816	822	638	454
	公営企業債等繰入見込額		8,758	8,406	7,513	7,575	7,269
	組合等負担等見込額		988	903	883	676	567
	退職手当見込額		2,613	2,180	1,534	1,232	1,153
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,386	1,386	541	360	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,602	14,541	12,643	12,596	12,220
	充当可能特定歳入		1,790	1,732	1,240	1,047	918
	基準財政需要額算入見込額		28,518	29,465	32,091	33,113	32,139
(A) - (B)	将来負担比率の分子		98	▲ 2,422	▲ 817	▲ 929	▲ 810

## 分析欄

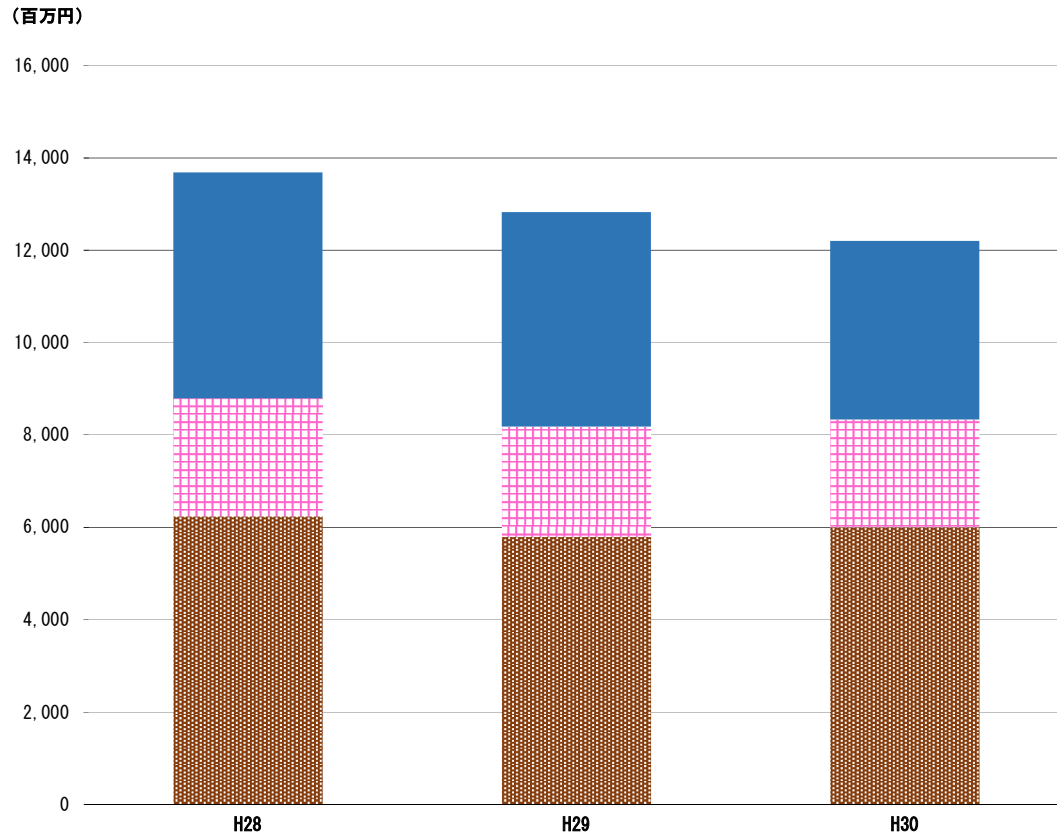
将来負担額については、本庁舎整備事業等の大規模事業の減少に伴う新規発行地方債の減、下水道事業特別会計における公営企業債等繰入見込額の減、廃棄物処理施設に係る損失補償債務負担見込額の減などにより、昨年度と比較して1,359百万円減少した。

充当可能財源については、本庁舎整備事業等による充当可能基金の減、公債費等の基準財政需要額算入見込額の減などにより、昨年度と比較して1,479百万円減少した。

充当可能財源が将来負担額を上回ったことで、将来負担比率の指標はなかったが、今後、支所庁舎整備をはじめとした投資的経費が控えていることや、普通交付税の一本化により分母である基準財政規模の減少が予想されることから、引き続き厳しい財政運営となる見込みである。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		6,250	5,798	6,008
減債基金		2,537	2,388	2,332
その他特定目的基金		4,901	4,643	3,869
地域振興基金		2,575	2,452	2,209
教育振興小川基金		924	1,029	1,028
平成28年熊本地震復興基金		0	188	188
環境整備基金		478	430	140
企業誘致促進基金		306	303	139
基金残高合計		13,688	12,829	12,208

平成30年度

熊本県菊池市

## 基金全体

(増減理由)

・熊本地震による災害廃棄物処理基金補助金を減債基金へ94百万円、産業廃棄物施設補助金等を環境整備基金へ125百万円積立てた一方、地方債償還のため減債基金を150百万円、廃棄物処理施設の周辺地域の環境整備に関する事業のため環境整備基金を414百万円、市民の連帯の強化及び地域振興等の事業のため地域振興基金を245百万円取崩したこと等により、基金全体として621百万円の減少となった。

(今後の方針)

・財政調整基金及び減債基金は、将来の財政不安に備えて、毎年度の決算剰余金を積立てるとともに、財源不足への対応や公債費負担の軽減を目的として、必要に応じて取崩す予定。  
 ・その他特定目的金は、それぞれの使途目的に合わせ、必要に応じて取崩す予定。

## 財政調整基金

(増減理由)

・運用利息及び決算剰余金の積立による増加。

(今後の方針)

・合併特例期間の終了に伴う普通交付税の削減等による将来の財政不安に備えるため、極力現在の水準を維持しつつ、財源不足が生じた際には必要に応じて取崩す予定。

## 減債基金

(増減理由)

・熊本地震災害廃棄物処理基金補助金94百万円を積立てた一方、地方債償還のため150百万円を取崩したことによる減少。

(今後の方針)

・令和3年度から令和4年度にかけて迎える地方債償還のピークに備えて、毎年度400百万円程度を取崩す予定。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の費用に充てる。  
 ・教育振興小川基金：本市教育振興のため最も効率的な事業の財源として活用。  
 ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図る事業の推進。

(増減理由)

・環境整備基金：産業廃棄物施設補助金等を125百万円積立てた一方、廃棄物処理施設の周辺地域の環境整備に関する事業のため414百万円を取崩したことによる減少。  
 ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の費用に充てるため、245百万円取崩したことによる減少。  
 ・企業誘致促進基金：誘致企業の用地取得、雇用促進、施設整備に要する費用の助成のため、164百万円取崩したことによる減少。

(今後の方針)

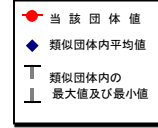
・地域振興基金：基金造成のために活用した合併特例事業債の前年度償還額の範囲内で取崩す予定。  
 ・教育振興小川基金：給付型奨学金制度の開始により平成30年度から毎年度取崩す予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

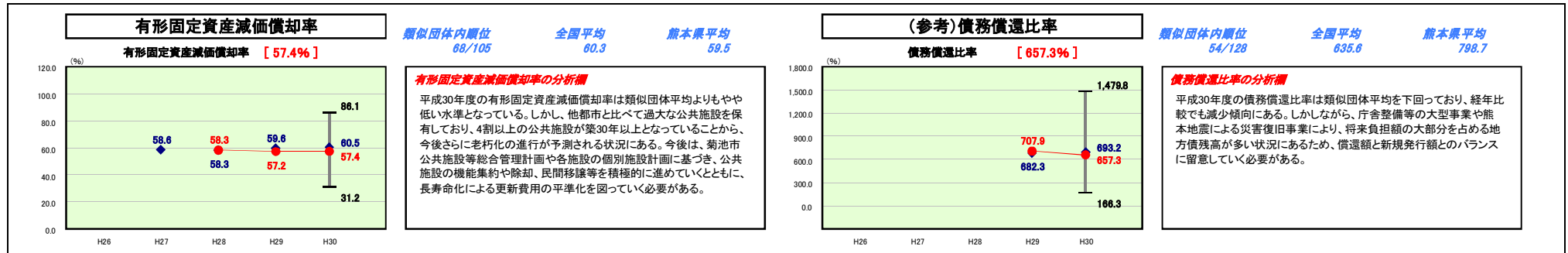
平成30年度

熊本県菊池市

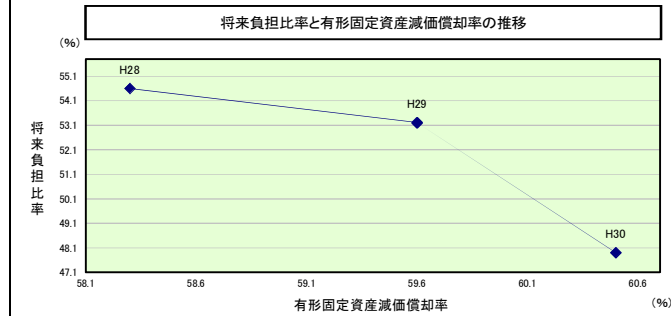
人口	49,078	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,551	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	29,131,509	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,856,906	千円	市町村類型	H26 II-O H27 I-O H28 I-1	
実質収支	130,785	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	14,688,024	千円			
地方債現在高	35,024,910	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



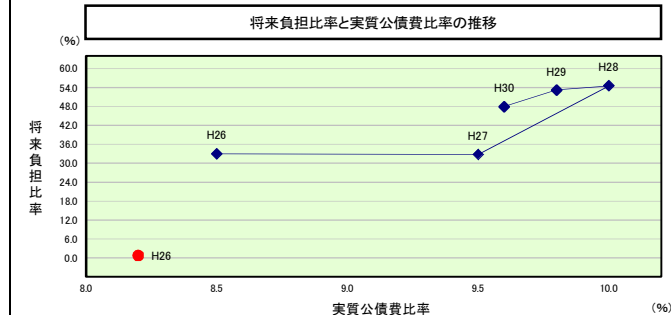
### 分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、将来負担比率についても類似団体と比べて低い水準にあり指標はなかった。今後は、合併後積極的に活用してきた合併特例事業債の発行期限・限度額を見据えながら有利な地方債を活用するとともに、新規地方債の発行を償還額以内に抑制するなど将来負担の軽減を図っていく必要がある。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			58.3	57.2	57.4
類似団体内平均値	将来負担比率			54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率			58.3	59.6	60.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率については、前年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率の指標はなかった。実質公債費比率については、償還日の関係で元利償還金が増えたことにより、単年度の比率では約2%悪化し、指標は過去3か年の平均を用いるため前年度より1.0%上昇した。いずれも類似団体平均と比較して同程度かそれ以下の水準ではあるが、実質公債費比率については上昇傾向にあり、庁舎整備等の大型事業や熊本地震の災害復旧事業に係る元利償還金の据置期間の終了が控えているため、次年度以降も指標の上昇が予想される。今後、有利な地方債の活用等により公債費の適正化に取り組みるとともに、緊急性や事業効果等を総合的に検証した上で真に必要な行政サービスの事業選定を行い後世代の負担軽減に努めていく。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	0.7	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.2	7.7	8.3	8.5	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	33.0	32.8	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	8.5	9.5	10.0	9.8	9.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

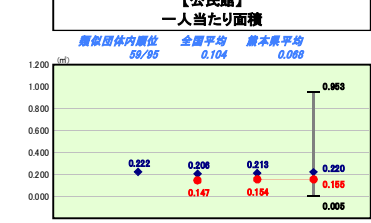
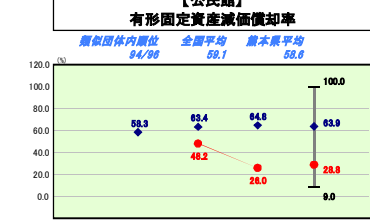
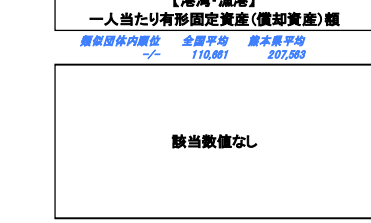
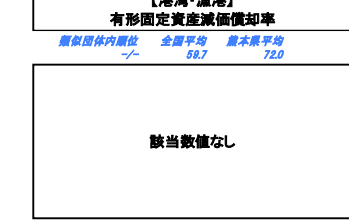
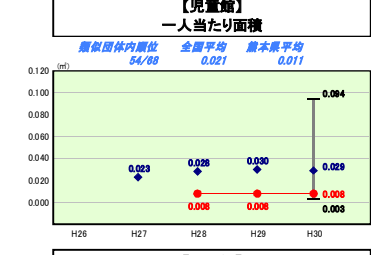
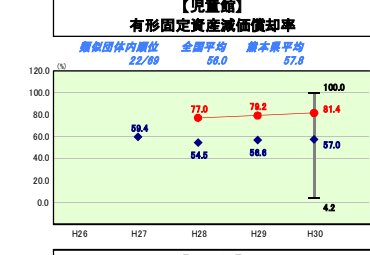
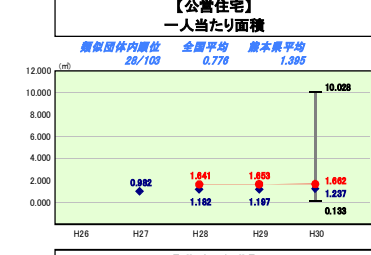
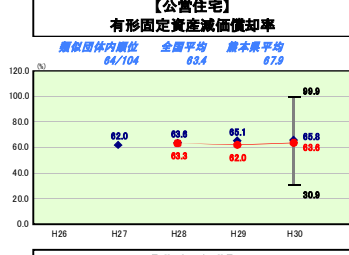
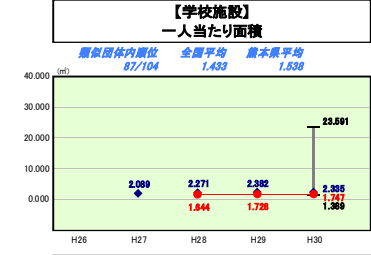
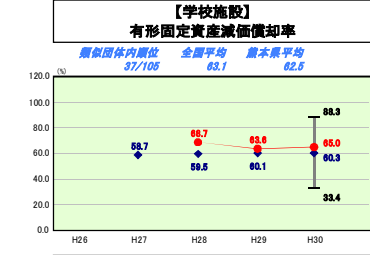
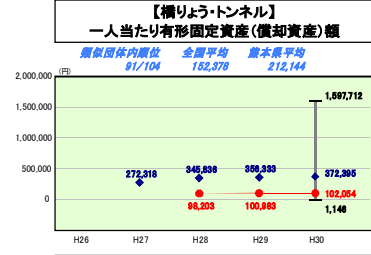
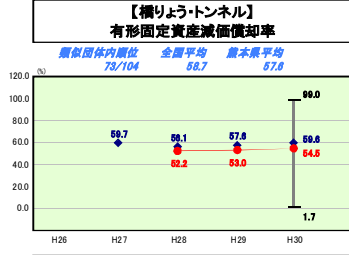
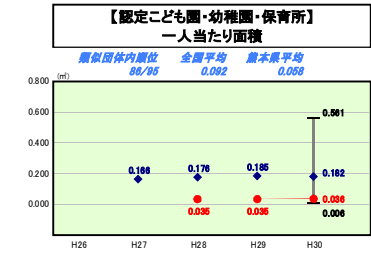
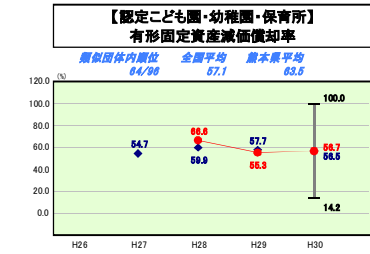
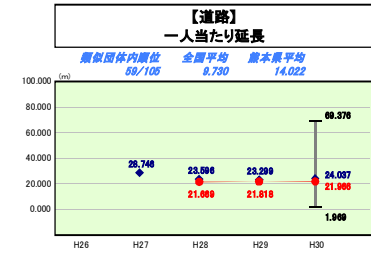
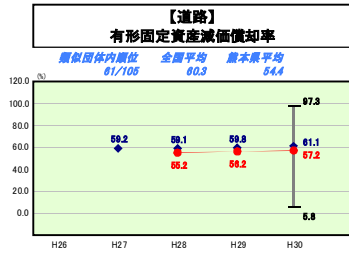
平成30年度

熊本県菊池市

人口	48,078 人(991.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,551 人(991.1.1現在)	過剰実質赤字比率	- %
面積	276.85 km <sup>2</sup>	実質公費比率	9.5 %
入居総額	28,131,509 千円	将来負担比率	- %
支出総額	28,058,906 千円	市町村別選	H26 II-O H27 I-O H28 I-O
実収支	130,785 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	14,686,024 千円		
地方債現在高	35,024,910 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 「学校施設」、「児童館」の有形固定資産減価償却率は類似団体平均を超えており、特に「児童館」の減価償却率は80%以上の高水準で老朽化が進んでいることがわかる。また、「公営住宅」については類似団体平均と同程度の水準ではあるが、減価償却率が60%を超えている。今後は、策定済みの各個別施設計画に基づき計画的な施設の改修を行いつつ、規模の適正化についても検討し、将来の人口動向や財政状況等を把握し、耐用年数経過時には縮小建替えによる面積削減を検討する。なお、「公民館」については、平成29年度にかけて、図書館と公民館の機能を併せもつ生涯学習センターを整備したことで、大幅に減価償却率が改善されている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

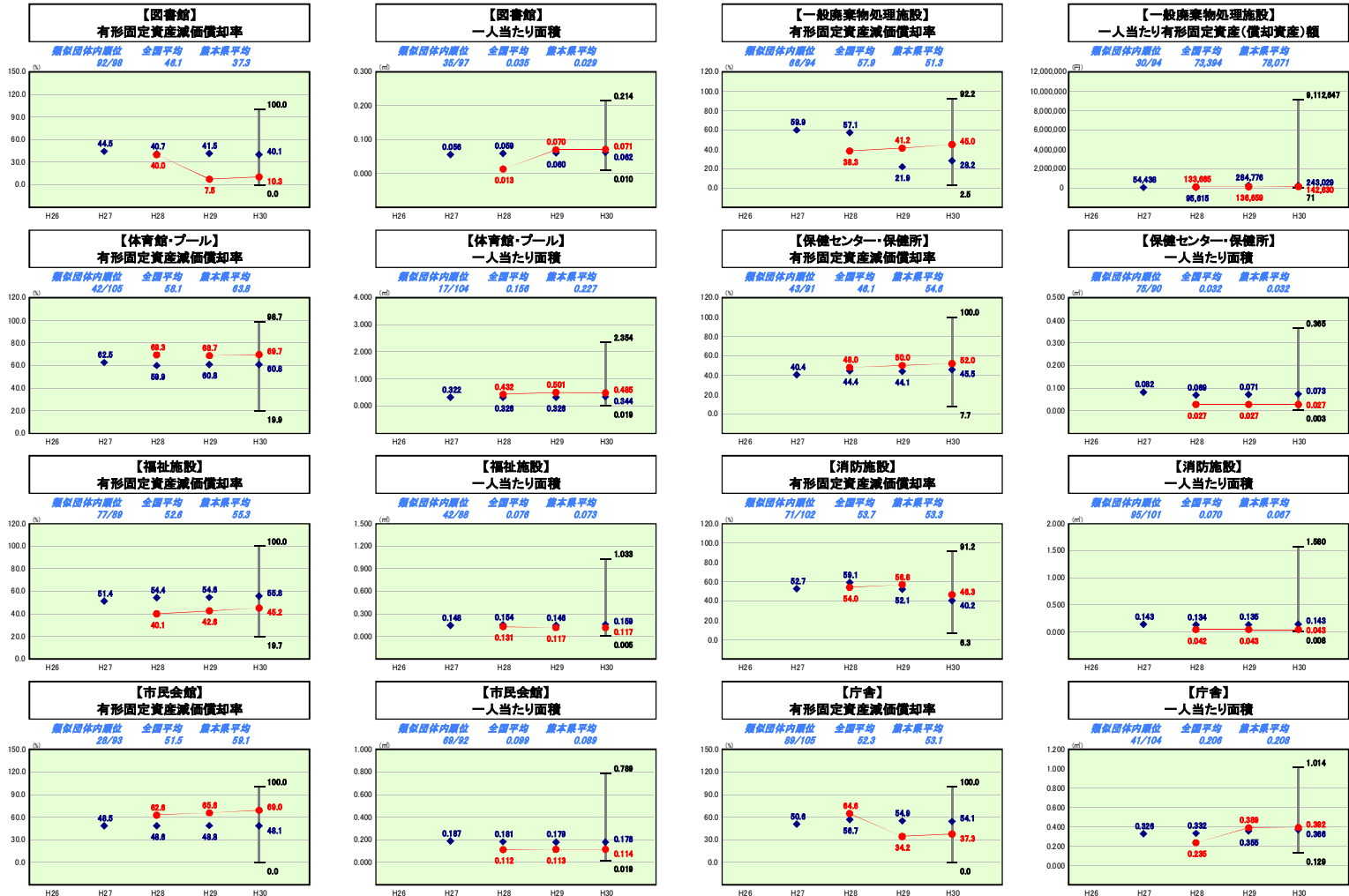
平成30年度

熊本県菊池市

人口	48,078人(931.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	48,551人(931.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	276.85km <sup>2</sup>	実業赤字比率	9.5%
入居総額	28,131,509千円	将来負担比率	-%
支出総額	28,858,906千円	市町村別別	H26 II-O H27 I-O H28 I-O
実収支	130,785千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	14,888,024千円		
地方債現在高	35,024,910千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 「体育館・プール」及び「市民会館」については、有形固定資産減価償却率が約70%であり、類似団体平均と比較して高い水準で老朽化が進んでいることが分かる。いずれの類型も、令和元年度に個別施設計画を策定予定であり、計画に基づいた効率的な施設管理に努めていく。  
 「図書館」については、平成29年度にかけて、図書館と公民館の機能を併せもつ生涯学習センターを整備したことで、大幅に減価償却率が改善されている。  
 「庁舎」については、平成30年度にかけて、本庁舎の整備・統合を行ったため、大幅に減価償却率が改善されている。また、支所庁舎についても、平成29年度に策定した個別施設計画により縮小建替や転用を予定しているため、今後さらに減価償却率が改善される見通しである。